

# セントルイス万国博覧会における日米関係

〔世紀転換期の日米の外交的意図に着目して〕

加藤 絵 里 子

はじめに

本稿の目的は、一九〇四年に開催されたセントルイス万国博覧会（以下、万国博覧会は「万国博」と略す）への参加に込められた外交的意図について、日米双方の視点から検証することにより、世紀転換期にアメリカ開催の博覧会へ参加することにどのような外交的意義があったのかを明らかにすることである。

万国博覧会の目的は、国家単位のイベントとして国家の産業力を示し貿易促進を図る経済的側面のほか、出品物・展示品の多様化に表れる文化的側面、諸外国の参加に伴う国際的側面も有していた。万国博覧会に対する当時の各国における共通認識は、科学技術の発展や消費文化の進展の表れ、或は、「帝国」主義の表象、に大別できるだろう。また万国博覧会の研究はまず海外で盛んとなった。代表例として、出品物や展示品の相違点や特徴、万国博覧会の社会的影響や帝国主義的展示など各回の万国博覧会の特徴を比較した研究や（Paul Greenhalgh）、アメリカ開催の万国博覧会について時代背景との関連で特徴を捉

えた研究がある (Robert W. Rydell)<sup>(1)</sup>。日本では各万国博の個別的な研究と、社会学や政治学の視点から万国博の位置づけを検討した研究が多く蓄積されている。具体的には、網羅的な研究<sup>(2)</sup>、技術面からみた研究<sup>(3)</sup>、万国博に伴う諸側面の研究<sup>(4)</sup>、万国博をメディアとして捉え帝国主義や消費社会との関連で分析した研究がある<sup>(5)</sup>。また近年では、政治的側面及び外交的側面からの見方も多い<sup>(6)</sup>。しかし一連の研究では、万国博への参加に重要な役割を果たしていた外務省側の意図については十分に明らかにされていない。

本稿は万国博という文化的イベントを外交面から見るため、国際的な文化交流の外交的性質を扱う研究史の中で、以下の二つの視点から本論考を位置づけることから始める。一点目は外交における文化の効果に関してである。松村正義は、宣伝外交や広報外交を包摂する「文化外交」と、「民間外交」との両者への視点を有し、推進役が政府か民間かという主体については一国の政府が他国の民間を対象とするという視角のもと論じている<sup>(7)</sup>。また戦前日本の事例では、対支文化事業や国際文化振興会の研究があるが、これらの文化事業は政治性を強く帯びている<sup>(8)</sup>。二点目は国際的な文化交流の役割や効果に関してである。文化の影響力のうちソフトパワーや宣伝力に主眼を置いて博覧会が取りあげられる場合は、一九二〇年代以降の開催のものが多<sup>(9)</sup>。また概念の分析では、入江昭は文化を柱として国内情勢を国際情勢に関連付けるべく、文化国際主義から国際関係の再定義を試みており、平野健一郎は国際交流と文化交流との関係を考察した上で国際関係を文化の性質から読み解こうとする<sup>(10)</sup>。これらの研究に対し本稿では、万国博は元来、出品や展示によって競争する文化的イベントであるとの立場を基盤とする。そして、万国博の開催告知や参加交渉は外務省を通じて行われたため、参加の単位が政府にせよ民間団体にせよ、各万国博の参加意義の判断は、政府側の見解に影響されたとする。但し、文化的イベントである万国博への参加をめぐる諸国間の関係には、外交関係がそのまま反映されるわけではなく、外交関係と並行しながらも別に存在し、外交や国際関係の各局面や外交上の諸政策と相互に関係したと考える。そうした視点のもと、外交や国際関係の観点から、海外の万国博へ参加する過程における特徴やその変化を捉えることとしたい。

一九世紀後半より各地で多くの博覧会が開催されたが、国際政治との関係において近年注目されているのが、世紀転換期にアメリカで開催されたセントルイス万国博である。<sup>①</sup>これに関する研究では、ジャポニスム・美術史のほか、日本の展示品に対するアメリカでの評価<sup>②</sup>、博覧会の貿易伸長への効果から見た貿易額の変化や出品物の分析<sup>③</sup>、日本への観光誘致<sup>④</sup>、時代背景を考慮した国際情勢の分析がなされている。<sup>⑤</sup>なかでも、楠元町子は同万国博の全体像を提示して、国際情勢の中で捉えるべきであるという認識を示し、伊藤真実子は日露戦争に注目して出品物に外交的意図があったと考え、出品物や展示品によって日露戦争における日本をアピールする場として同万国博が機能したという見解を示しており、国際情勢の中に万国博を位置づけた画期的論考といえる。

しかし、いずれの研究においてもセントルイス万国博をめぐる外交的意図については示唆にとどまっており、外交史料に基づいて実証的に解明する必要がある。また、セントルイス万国博開催に日露戦争が重なったことから、先行研究では日露戦争と同万国博の関係に関心が集中しているが、同万国博への参加が日露戦争以前から外務省によって検討されていたこと、および日露開戦が一九世紀末以来の極東問題やヨーロッパでの外交関係の歪みに起因したことを踏まえれば、同万国博の国際情勢における位置づけは日露戦争との関係に限定されるものではないと考えられる。後述するように、同万国博の参加をめぐる実際の議論は、日露関係ではなく国際情勢の中での日米関係に依拠しており、むしろ対米外交の観点から踏まえて、参加をめぐる外務当局の認識と活動を分析する必要がある。別の言い方をすれば、伊藤真実子は同万国博の背景として日露戦争を挙げているが、国際情勢の点から考えれば、同万国博にも極東、ヨーロッパ、さらにポーツマス条約を仲介したアメリカ、の各々に対する日本の外交政策という視点が必要になるはずである。

では、世紀転換期の日米関係はどのような国際情勢下におかれ、セントルイス万国博はどのような位置づけられるのだろうか。この時期は、ヨーロッパ各国間の関係が揺れ動いて国際関係が緊張する中、日本やアメリカが台頭し始めて新たな対外関係が模索された。極東を舞台にすると義和団事件から日英同盟へ、そして日露開戦へという流れが見える。<sup>⑥</sup>日本は、欧米

各国が東アジア市場参入をめぐって外交を展開する国際関係の渦中にあると共に、同盟・協商網の一要素であった。<sup>17</sup>しかし、太平洋へ目を転じ、アメリカの太平洋進出及び東アジア市場参入の側面から整理すると、二回の「門戸開放」宣言と義和団事件、日英同盟、日露開戦とポーツマス条約という流れとなる。<sup>18</sup>後者には経済面との関連性も必要となる。<sup>19</sup>その中で、日米関係は世紀転換期に急速に密接化した。日本にとってアメリカは中国と肩を並べる貿易相手国であると同時に、アメリカ国内での移民問題や、東アジアの利権をめぐる対米方針が課題であり、アメリカにとってアジアにて急速に台頭した日本は東アジアでの列強を牽制する重要な要素であり、東アジア市場を見据えた対日方針が重要であった。<sup>20</sup>そしてポーツマス条約締結および第二次日英同盟と桂・タフト覚書は、当時の国際情勢や日米関係にとって転換点となった。<sup>21</sup>

日米間の外交と通商の密接化の主な要因の一つに、二〇世紀以降の人的ネットワークの形成や「民間経済外交」の活発化が挙げられる。<sup>22</sup>日米間の密接化は、南北戦争以降特に貿易面で著しく、日本側では渡米した実業家が活躍した。フロンティア消滅とファイリピン領有以降、アメリカ政府と実業界が、巨大企業・巨額資本と連動した対外膨張政策を押し進め、太平洋進出及び東アジア市場参入を進めたことを背景とし、日本への資本導入を開始したアメリカ実業界等も大きく貢献した。こうした民間における経済的交流の活発化の要素として商業会議所や実業家が大きく取り挙げられてきた。だが、日米関係全体を見渡すならば、民間も分析対象として留意すべきだろう。

以上のような国際情勢下における日米関係を踏まえ、本稿では万国博を外交の一環として考察する意義を次のように捉える。万国博の先行研究の特性として、本来多面的に捉えることが可能な万国博を各側面で切ってしまい、文化の側面、貿易の側面、国際環境の側面の各テーマに分散しがちであること、万国博の史料を読む際に、出品物や展示品に分析の視点が傾倒したり、国威発揚のため、或は産業振興のため、といった目的に集約されたりしてしまうことが挙げられる。万国博は諸外国からの参加によって開催が可能となるという基本的性質と、準備に多くの時間や資金を要する現実的課題を内包するため、なぜ開催するのか、なぜ参加するのか、という問いに答えるには外交的意図の分析は必須である。そして

他の政策との相乗効果によって外交的戦略として機能するという意味で、万国博は同時代的視点の要素として格好の素材である。本稿に即して言えば、二〇世紀初頭の国際情勢及び日米関係の諸要素の結節点となるのがセントルイス万国博であった。日米双方の外交的意図の下で、日本の参加・不参加の決定と参加方針の確定は、外交的效果を見据えた外務省による判断に大きく依拠していた。主要国が多く参加した同万国博は、外交面では日米外交が展開する場としても捉えられ、さらに当時の国際情勢が非常に変動的であったため、外交上重要な位置を占める結果となった。

これらを踏まえて本稿では、セントルイス万国博への参加準備が一九〇一年から始まっていた点に留意し、アメリカの博覧会会社とアメリカ政府が日本政府の参加を強く要求した理由、それに対して日本は同万国博への参加を活用すべくいかに対応したのかについて、出品や皇族派遣などによる外交的效果と民間での交流による経済的效果から考察する。そして日露戦争の講和条約がアメリカ政府の仲介によると決定する以前から、日米関係やアメリカの対日外交に目を向け続けていた人物として、高平小五郎駐米特命全権公使（以下「高平公使」と略す）<sup>23</sup>に焦点を当てる。総じて、同万国博への参加形態を日米外務当局および高平公使の視点に即して考察することにより、世紀転換期に日米関係をソフト面から良好且つ強固にすることの、日本側の意図したメリットについて明らかにする。

なお、本文中では国名や地域名がしばしば単体で表記されているが、博覧会の参加や出品の文脈の場合は博覧会での参加主体を表し、それ以外の文脈の場合には国や地域の総体を指すものとする。

## 第一節 博覧会当局者の政府参加への認識

### (一) 日本政府の万国博の事務と日米関係の緊密化

当時の日本政府における万国博の事務は、農商務省と外務省によって分担されていた。具体的には、農商務省では

一九〇三年二月までは総務局、それ以降商工省設立までは大臣官房が、出品物の収集・選定・運搬・展示・販売・事後処理・調査といった実働部分を担い、参加の度に博覧会事務局を臨時で設置した。通例、農商務大臣の事務局総裁就任をはじめ、役員クラスは省内の官僚で占められ、評議員には各界の専門家が多く含まれた。一方、外務省では一貫して通商局が外交上の事務を担った。外務省はかつて「其実各国政府交渉ノ性質ヲ帯ビタルモノニハ無之」ことを理由に他国の博覧会へ参加しない判断を下したことがあり、一回の博覧会ごとにその時々<sup>25</sup>の対外戦略——外交政策というほど体系だったものではない——に照らして博覧会の重要度を推し量り、博覧会の参加如何を決めていた。後述するように、セントルイス万国博の場合にも、こうした外務省の判断が働いており、その主たる基準は当時の対米戦略であった。

この判断にあたっては、通例まず在米公使館及び領事館が情報を収集して日本外務省へ報告し、その報告をもとに外務大臣が方針を決定していた。セントルイス万国博の場合も同様であり、高平公使がアメリカでの現状と対策案を外務省へ報告ないし説得し、小村寿太郎外務大臣（以下「小村外相」と略す）が方針を決定している。この万国博に関して高平公使と小村外相との間に大きな齟齬はなく、高平公使からの情報やアドバイスを小村外相が活かしている。したがって、対米戦略としての同万国博への参加という位置づけは一致していたと考えられる。

セントルイス万国博が外務省によって重視された背景には、日米関係の緊密化があった。アメリカの太平洋進出と東アジア市場参入は、一八九八年を大きな転換点とし、日米関係もその頃より外交問題の俎上に乗ってくる。また極東に対するアメリカ政府の外交政策は、欧米間の外交および日米間の外交に大きく左右されていた。<sup>26</sup>その中でルーズヴェルト大統領の対日方針は、アメリカ国内の移民問題と太平洋進出・極東政策における日本の重要視に特徴づけられる。<sup>27</sup>日本側も、極東における欧米との外交に苦心する一方で、太平洋をめぐって良好な日米関係を築こうとした。移民問題についても徐々に緊張が高まり、日本人移民への統制や制限について一九世紀後半から毎年日本外務省へ報告されている。日本人移民をめぐる日米間の外交問題の端緒として、一九〇六年にカリフォルニア州で起きた日本人排斥問題が注目されることが



多い。<sup>(28)</sup>だが実際には後述のように、ヨーロッパや中国・日本から渡ってきた労働移民とアメリカ国内情勢との間での政治的な問題の一つであり、在米日本領事館は状況の変化に合わせて調整が必要だと認識していた。

このように日米関係の緊密化が始まった時に、同万国博への参加勧誘があった。次項では博覧会会社とアメリカ政府による勧誘の意図を検討する。

## (二) アメリカによる勧誘

世紀転換期のアメリカは、ヨーロッパ依存からの脱却を図ろうとしていた。その折、同時期に台頭し始めた日本に対し、セントルイス万国博の開催国として、政府として参加するよう勧誘を続けた。博覧会会社による勧誘と日本の参加までの経緯は、農商務省作成の事業報告に簡潔に述べられている。<sup>(29)</sup>本稿では日本政府を参加に至らしめた背景や参加の効果について外交面から考察するため、「外務省記録」を基に分析する。<sup>(30)</sup>

セントルイス万国博は、一八〇三年にアメリカがフランスから後のルイジアナ州を含むミシシッピ川流域以西ロッキーマウン脈に至る広大な地域を買収して一〇〇周年の記念の博覧会であり、一九〇三年の開催とし、開催地としてミシシッピ川流域の最大都市セントルイス市が選定された。博覧会会社は五〇〇万ドルを資本としてミズーリ州の立法議会やセントルイス市会を通して組織され、政府から補助金を受ける際の条例に従って議会の議員が監督役として選出された。<sup>(31)</sup>博覧会会社は万国博の大々的な開催を機に、セントルイス市の発展を図っていた。万国博の開催や参加に伴い、中心となる運営団体の設立が慣例であった。アメリカでは慣習として民間団体が設立されたが、地元の有力者が団体の重役となったり、州や連邦政府から補助金を得たりと、公的機関との関係は決して浅くはなかった。本項では、多くの主要国の参加が求められたことから窺えるように、博覧会会社が同万国博を連邦政府の認可の下での事業として推し進めた点と、ルーズヴェルト大統領が同万国博を文化的イベントと見做しつつ、日本に積極的な参加を促した点に注目する。

博覧会会社の事務組織は総裁以下、出品部門・勧誘部門・工事部門・特許部門・事務本部に分かれており、勧誘部門はさらに地域ごとに一八に分かれていた。日本は「亜細亜及濠州委員長」に含まれている。「外務省記録」によれば、日本への勧誘は、勧誘部門の東洋地域担当部長ジョン・バーレットが高平公使や日本政府に対し、一九〇一年段階からしきりに日本の参加を求めたことに始まる。<sup>33)</sup>

一九〇一年八月、高平公使は、アメリカは近年急速に発展し、商工農の分野での発達が著しく、既にアメリカでも日本製品の需要が見られるため将来益々日本製品の販路拡張にとつて要の国となるはずであり、セントルイス市など内陸部でも販路を広げる好機となるはずだと見込んで、セントルイス万国博への参加を日本外務省に要請していた。<sup>33)</sup>そしてこの見解はアメリカ側のものであると高平公使はいう。

米国モ亦菲律賓等ヲ獲得シ東洋諸国トノ関係益々密切ニ趣キタレバ、此機ニ於テ先第一ニ日本ノ率先的参同ヲ請求シ、日本ノ顕著ナル進歩ヲ紹介シ、旁ラ清韓暹ノ三国ヲ誘導サシテ其国産ヲ陳列セシメ、以テ益々米国ト東洋諸国トノ貿易ヲ発達セシメンコト当該者及我輩ノ深く希望スル所ナリ。<sup>34)</sup>

「門戸開放」を掲げたアメリカは、ヨーロッパ勢力の占める市場参入のため、東アジアにおける日本のプレゼンスを求めていたと読み取れる。ここでは、その期待の下での、日本による「清韓暹率先」の意味だと考えられる。事実、バック駐日米国公使（以下、「バック公使」と略す）は小村外相に、「アメリカとしては今回の万国博にて日本が中心的な役目を果たし、日本の出品物・展示品に十分な計らいをすることを真に望んでいる」と告げた。<sup>35)</sup> ルーズヴェルト大統領も日本政府が委員派遣や出品物・展示品によって参加を果たすことを望んでいると、バック公使は小村外相へ報告している。<sup>36)</sup> この後、高平公使もヨーロッパ各国の参加状況を基に、然るべき委員派遣等の措置により恰も日本政府の参加のように見せる



必要があると考えるようになるが、博覧会会社ひいてはアメリカ政府の方が先に日本政府の参加に意義を見出していたようだ。バーレットは小村外相に対して、大統領は諸外国が同万国博の意義を理解し参加することを望んでいると伝えると共に、「今アメリカが日本に関心を寄せているこの時、（セントルイス万国博は——筆者註）アメリカと世界に日本の最善の姿を見せるこの上ない機会だ」と述べており、アメリカ国内や世界において日本の存在は大きくなりつつあった。<sup>37</sup> 以上から、博覧会会社のみならずアメリカ政府も日本の参加を強く望んだことがわかる。

博覧会会社やバック公使は、その後も日本政府への勧誘を続けた。バーレットはバック公使を説いてまで日本政府の参加を要請した。<sup>38</sup> 一九〇二年にも「在本邦米国公使ヨリ本官ニ対シ口頭ニテ帝國政府ハ同博覧会ヘ参同セラレザルニ於テハ責メテ政府ヨリ相当ノ官員ヲ派遣セラル度旨申出タルニ付本官ハ之ニ対シ官員派遣ノ事ハ精々尽力スベキ旨返答セシ」（高平公使宛小村外相電報）というように、日本政府からの官員派遣の形をとることで政府として参加するよう再三促している。<sup>39</sup> バーレットは、たとえ小規模でも良いから日本政府が参加すべきであり、「日本ノ不賛同ハ甚シク政客及新聞ノ感情上ノ攻撃ヲ招ク」だろうと懸念している。<sup>40</sup>

なお、バーレットの懸念の背景の一つに、ヨーロッパやアジアからアメリカへの移民の問題があると考えられる。移民問題は日本としても看過できない状況に変わりつつあり、一九世紀後半から日本人移民も制限が始まっていたが、その背景には中国からの労働移民排斥があった。<sup>41</sup> 一九〇三年の新たな移民法施行に伴い、高平公使は「当国来入スル外国移民ノ近來益増進ノ勢ヲ呈シツ、アルハ独リ本邦移民ノミニ限レルニアラズ歐洲諸国ヨリスルモノニ於テモ亦タ同ジク」と報告している。<sup>42</sup> 日本人移民の制限はアメリカにおける移民問題全体の中で考えられるべき問題であったのだ。さらに「殊ニ此等歐洲諸国移民中ニ在リテハ不健全ナル分子近來愈其数ヲ加ヘツ、アルノ事実アルニ於テ此等移民排斥ノ聲ハ漸ク高ク」と報告は続き、むしろヨーロッパからの移民の問題の方が当時は深刻であった。<sup>43</sup> そして「多数ハ外民ノ排斥若クハ制限ヲ主張スルモノニ有之此趨勢ハ自然我邦移民ノ将来ニモ関聯スルモノニシテ大ニ注意ヲ要スベキ儀ト存候」と日本も他人事

ではないと注意を促す<sup>44</sup>。ヨーロッパからの移民はアメリカの政治にも影響を与えていた。「門戸開放」政策に際しても「今又清国ニ対シ英国ト同轍ノ方針ヲ執ルコトノ発表セラル、トキハ倍々右等帰化独逸人ノ猜疑ヲ深クシ来年大統領ノ選挙ニ著シキ影響ヲ及ボスベク」とドイツ系移民勢力への対応や配慮が必要であった<sup>45</sup>。以前より、アメリカ国内のドイツ人が英間の結束を危惧していることを大統領は懸念しており、英独対立を背景としたドイツ系移民の存在は大きかった<sup>46</sup>。これは、アメリカの対外方針が国内情勢と連動していた点で注目し得る。同万国博への日本政府としての参加が要請された理由の一つに、良好な日米関係構築のため排日の気運を和らげる意図があったと考えられる。

というのも、当時のアメリカはフィリピン領有や清国の「門戸開放」宣言など太平洋へ進出し、モンロー主義の下でパナマ運河租借など南米にも歩を進め、ヨーロッパ勢力からの脱却を図りながら帝国主義政策を展開した時期であった。ルーズヴェルト大統領は排日運動に対して消極的で、むしろロシアの極東南下を回避すべく日米間の友好を重要視したことで知られる。太平洋進出と「門戸開放」政策を推し進める中、博覧会会社に加えバック公使も一九〇一年から日本政府の万国博参加を強く促しているのは、友好的な日米関係をアメリカ国内外に提示すべく、セントルイス万国博においても日本を重視したためと考えられる。それでは、博覧会会社とアメリカ政府からの勧誘に日本側は如何に対応したのか。次項では、開催国における事情を把握している高平公使と、博覧会の出品全般に携わる農商務省から考察する。

### (三) 高平公使の方針転換

博覧会会社から日本へ開設の場所や設計、規則書などが届けられ、参加に向けた準備が進むかに見えたが、日本国内での事情は異なっていた。一九〇一年十一月十九日、平田東助農商務大臣（以下「平田農相」と略す）は、一九〇三年は国内で第五回内国勸業博覧会（以下「第五回内国博」と略す）が開催されるため、政府としての参加はせず、代わりに博覧会の規則を官報などに掲載して該当の業者や一般への周知を行う方針を採ると小村外相に伝えている<sup>47</sup>。その報告を受けた

高平公使は、グラスゴー万国博の例にならない、民間団体に実質的に動いてもらい、政府からその団体へ補助金を下付することによって政府の認可を受けるものとしてはどうかと提案する。「単二其団体ヲ認可スルノミニ止メズ表面丈ケナリ共我政府ニ於テ賛同スルコトトシ相当ノ官員ヲ以テ団体ノ監督者ト為シ我政府ヲ代表」する方針で取計らつてほしいと要請した。グラスゴー万国博の場合は、一九〇〇年パリ万国博での残品を収集して「グラスゴー」博覧会ニ出品ノ目的ヲ以テ同盟会ヲ組織シ我政府ヨリハ四万円ノ補助ヲ負タルト同時ニ表面我政府モ賛同スルコトナリタル次第」であつたため、今回も同様にすれば良いと高平公使は考えたのだつた。<sup>48</sup>一九〇一年段階の高平公使は、民間の出品団体による参加に同意しつつ、何とか日本政府の参加の体裁を取ろうとしたことがわかる。それは、「政府ニ於テ全然関係セザルニ比スレバ当国人ノ氣受ケモ宜シク且ハ出品地区ノ選定其他ノ事ニ関シ其筋ト交渉ヲ要スル事柄等ニ於テモ便宜不尠ハ勿論」のことという事情があつたからだ。<sup>49</sup>

小村外相も「セント、ルイス」ハ米国南部ノ重要市府ニシテ本邦通商上将来至大ノ関係ヲ開クベキ見込アル場所ナレバ此際当地ノ博覧会ニ参同スルハ米国ニ対スル交誼上ノ外彼我ノ貿易ヲ催進スル好都合ナリト思料シ当大臣ニ対シ篤ト致説明」と、通商関係の将来性の点で高平公使と見解を共有しつつ、平田農相を説得している。<sup>50</sup>万国博参加は農商務省の重要課題の一つである販路拡張の好機会だとの点から説得を試みていることが窺える。

ところが、一九〇二年になると開催が一年延期される可能性が出てきた。その理由は、「聞ク所ニ拠レバ本件博覧会ノ招待状発送方余リ遅カリシヲ以テ欧州諸國中露嶼ノ如キハ出品準備ノ余日ナキヲ理由トシテ賛同ヲ謝絶シ他ノ諸国ヨリハ未タ確答無之」とのことだつた。<sup>51</sup>博覧会会社はロシアやオーストリアを含めたヨーロッパ各国に何等かの形で参加を望んでいたようだ。高平公使は、現段階では延期か否か定かではないが「我政府ヨリ委員御派遣相成べく候ハバ矢張明年開会ノ積リニテ御準備相成候方可然ト存候」と日本政府としての参加の形式をとるよう促している。<sup>52</sup>パーレットより、フランスもドイツも参加へと方針を転じ、ヨーロッパ各国が万国博参加に前向きであると伝えられると、日本も政府としての

参加が必要だと高平公使は考えた。<sup>(53)</sup>「日英同盟協約締結以来高マリタル我邦ノ国威ト地位ト二省ミ最モ親交ノ表章ヲ為ス「可然ト存候」と、日英同盟締結以降の日本の国威や地位がアメリカにおいても上昇した現在、日本も同万国博に政府として参加することによりアメリカや世界に対する日本の「親交」の姿勢を示すべきだと高平公使は主張する。<sup>(54)</sup>なお、ここでアメリカとの「親交」が重視される理由の一つは、一九世紀後半以降、制限や排斥への懸念が続いていた西海岸における日本人労働移民の問題であろう。高平公使は、当初は第五回内国博開催を理由に完全な参加とはならない、と消極的であったが、高平公使自身が日本政府としての何等かの形による積極的な参加を主張することへ方針転換したのだった。それでも平田農相は「本邦政府ニ於テハ參同致サニルモ当業者ヲ勧誘シテ出品団体ヲ組織セシメ政府ハ其団体ニ対シ相当ノ補助金ヲ下附シ以テ其出品ヲ奨励スル計画ニ有之候」と政府の参加について賛成はしていない。<sup>(55)</sup>

その後開催延期が検討されたことにより、ヨーロッパ各国の参加状況は好転し、「各欧地ノ回答ヲ得ル為メ尚ホ多少ノ時日ヲ要スレ共仏独兩國政府ノ賛同アリタル暁ニハ更ニ露墺兩國政府ヲ勧誘シ其賛同ヲ求ムル積リナル」と高平公使は現況報告をしている。準備期間を考慮し開催延期が決まれば最早日本政府が参加しない理由はなくなるため、「其節ハ次期議會ニ対シ十分ノ予算ヲ提出セラレ諸般ノ準備上今日ノ帝國ヲ代表スルニ足ル丈ケノ金高支出有之様致度」と、準備と予算確保を十分しておくよう促し、高平公使なりに参加方法を提案している。<sup>(56)</sup>

以上のように、セントルイス万国博開催が一年延期となり、ヨーロッパ主要国の参加が濃厚となったことによって、高平公使の同万国博に対する認識が変わり、政府としての参加に前向きになった。これには先述のとおり、日英同盟締結後の日本がヨーロッパ各国政府の参加に後れをとるまいという高平公使の意気込みが表れている。

なぜ、日英同盟が日本政府としての万国博参加の必要性を高めていたのか。イギリスはボア戦争で手一杯であり、一九〇〇年一〇月時点での英独同盟関係も、次第にドイツと足並みが揃わなくなった。そのため、一九世紀末以降さらに南下傾向を強めたロシアに対する牽制役として日本に白羽の矢が立った。<sup>(57)</sup>極東の現状維持はヨーロッパ各国も望んでい

た。<sup>(38)</sup>日本としては、セントルイス万国博への参加を通じて、ヨーロッパと歩調を合わせつつ対峙する日本の国家像を演出する必要があったと考えられる。

では日本外務省の対米戦略上、今回の日本政府の参加にとつて日英同盟は如何なる意味を持ったのか。一九〇三年七月に農商務省から万国博の準備のため現地の事務官と直接連絡を取りたいと申出されたのに対し、外務省は許可するもの、重要事項については駐米公使も把握する必要があるため、事務官への連絡と同時に外務省へも通達するよう回答した。<sup>(39)</sup>その意図の背景として考えられるのは以下の二点である。一点目は、外務省も農商務省も通商のための独自の海外情報収集ルート獲得を目指していたことだ。当時、外務省は各地の領事館を通じた情報収集ルートをもち、農商務省は外務省を介した情報に頼っていたことから外務省の方が優位であったため、ここで外務省がこだわる必然性はそれほど高くないだろう。<sup>(40)</sup>そこで二点目として考えられるのが、太平洋海底電信線敷設問題である。なぜなら、海外情報の送受信に関して、ロシアが後ろに控える大北電信会社の情報ルートへの依存からの脱却を図る絶好の機会だったからである。具体的に一九〇三年七月の、サンフランシスコ―ハワイ―ミッドウエーグアム―マニラ間を結ぶ太平洋海底電信線の開通を指すであろう。<sup>(41)</sup>日米間の太平洋海底電信線は、一八七〇年代から度々画策され、日清戦争以後は、通商面のみならず、戦時の情報ルートの面で政治上大きな問題として認識されていたが、実現には及ばなかった。一九〇二年八月、アメリカからフィリピンを経由して清国へと接続する海底電信線敷設計画が伝えられると、小村外相はこの好機を見逃さず、日本へも一本延線させる方針を一〇月に打ち出し、アメリカ側と交渉を開始したことを踏まえれば、アメリカとの主要な情報ルートをなるべく外務省に一本化しておく必要があったと考えられる。この海底電信線は、日露間の危機に伴ってロシアを経由しない情報ルートの確保の必要性が高まったことで、日露開戦とほぼ同時期に日米間での交渉が本格的に進み、ポーツマス条約締結直後に日本政府とアメリカの太平洋商業海底電信会社との間で契約が結ばれた。両国の利権や大北電信会社との契約を考慮し、横浜から小笠原諸島までは日本が敷設し、グアム島から小笠原諸島までは太平洋商業海底電信会社が

敷設することとなった。<sup>63</sup> 日英同盟以後の東アジアにおける日本のプレゼンスの上昇を背景に、極東における外交関係と並行して、外務省は大国アメリカとの緊密化を図ろうとしたと考えられる。

日英同盟に関し、アメリカ政府も「領土保全門戸開放」を理由に賛成を表明した。<sup>64</sup> そうした外交方針から言えば、日本政府の参加はアメリカにとってどのような意味を持ったのか。先述したヨーロッパ各国の同万国博への参加状況の報告を、別の角度から分析する。高平公使による他国の参加状況の報告では、バーレットからの伝言として、ロシアとオーストリア、フランスとドイツ、というように、ヨーロッパで互いに牽制し合う国が組み合わされて挙げられている。一九世紀後半以降、中近東から極東にかけての英露対立、国境や海外植民地及び利権の問題での独仏対立、バルカン半島におけるパン＝スラヴ主義とパン＝ゲルマン主義という露墺間のイデオロギー対立が存在していた。アメリカは外交上ヨーロッパ依存からの脱却や東アジア市場への参入を図る一方で、文化的イベントである同万国博の参加交渉においては、良好な欧米関係、友好的な日米関係のイメージ演出を行ったと読み取れる。さらには日本を含む主要国が参加する万国博という平和的イベントをアメリカが主導しているのだと印象付けようとしたと考えられる。

本節では、日米双方の外務当局のセントルイス万国博に対する認識を見た。すなわち、同万国博はアメリカにとっては自国の対外・対内政策上友好的な日米関係を示す場として、日本にとっては日英同盟締結後の日本の地位を示す場として映っていたのである。

## 第二節 “政府としての参加” に向けた日本の積極的な姿勢

### (一) 高平公使の訴えかけと外務省の立場

前節で表れた認識の下、外務省と農商務省は参加に向けて準備を進める。日本側はひとまず、官員派遣と出品団体への



補助の方針となった。日本政府が参加に関わることになったと捉え、フランシス博覧会会社総裁とバック公使は満足した。<sup>(65)</sup> 一九〇二年四月時点では、日本政府としては参加しないが、ハノイ万国博とセントルイス万国博について出品団体への政府からの補助金下付が閣議決定された。<sup>(66)</sup> 一方で、開催延期の方針が濃厚となり、延期となるならば是非とも日本も政府としての参加を再考すべきであると高平公使は訴え続けた。<sup>(67)</sup> 高平公使は日英同盟を機にセントルイス万国博への日本政府の参加を主張するようになるが、これは極東のみならず、アメリカ国内外でも日本のプレゼンスが高まったことをも示している。高平公使が一貫して、日本を欧米との関係の中で語ろうとしている理由は、発展著しいアメリカが国内世論や外交政策において、自国に有利になるよう日本を扱おうとしており、日本はその意図に反しない範囲や方法で「帝国」として列国に対峙すべきと考えたためだと推察できる。後述のように、一九〇二年一〇月には政府の参加が表明されるのだが、翌年になると、高平公使は参加に対して更に積極的になり、準備が本格化する前に十分心積もりをするよう小村外相に伝えた。「当国未曾有ノ大計画ニ有之各国モ亦競ツテ其産品ヲ出陳シ人後ニ落チザランコトヲ期シ居候模様」と、同万国博は大規模なので、各国も競って出品するようだと、他国の出品・展示競争の動きを観察している。また、「一方ニハメ倫貝子ヲ渡米セシムルノ内議有之候由」と、ヨーロッパや清国が、同万国博に際して皇族にも働きかけてもらうことで他国との友好を示そうとする動きがあることに注目している。<sup>(68)</sup> 「此際帝国ニ於テモ朝野尽力ノ上我企図ノ成功ヲ期シ度儀ハ勿論ノ次第」と述べ、出品物・展示品と皇族派遣をはじめ、日本政府も力を入れて準備にかかる必要があると説いている。<sup>(70)</sup> 具体的には、参加の仕方、すなわち日本の「帝国」の提示の方法を確定する段階となったのだ。この頃、極東問題の方では満州撤兵に関するロシアの清国への要求に対し、「門戸開放」の姿勢を基礎として小村外相は英米と共に清国へ警告している。<sup>(71)</sup> 極東における緊張が高まるなか、高平公使としては清国に遅れをとらず、一方で欧米と同様の外交政策をとる力量が日本にはあることを、出品物・展示品、皇族派遣によって見せようとしたと考えられる。

小村外相も平田農相に対し、「セントルイス万国博覧会ニ於テ欧羅巴旁国間互ニ廣キ好良ナル陳列場所ヲ得ント目下競争ヲ生ゼントスル恐アル」と、ヨーロッパとの競争の中で日本も参加に向け入念な準備が大切だと伝えている。<sup>(2)</sup> 日本に割り当てられる敷地の獲得については一九〇三年六月中に博覧会会社へ回答すべく、予算委員会の分科会でも話題に上っており、農商務省は予算等の実質的な準備に重点を置いていた。<sup>(3)</sup> それに比べ、ヨーロッパとの競争という認識は外務省の方が強かった。

日本は出品物・展示品の他にも「帝国」を示そうとした。例えばこの万国博で開催された万国学術会議へ日本は参加を果たすのだが、実際は日本側からの訴えかけによって参加が実現した。<sup>(4)</sup> 当初日本の博覧会事務局には学者の招待はなく、「特ニ招待ヲ受クル者ナキハ國際ノ体面ニ関スル」ため、事務局の方から交渉を開始した。日本の事務局がアメリカの博覧会会社の出品部長に対し、日本の相当の学者を推薦するように働きかけたことで、三人の学者が推薦された。この会議の開会式においても、各国の学者から選出された名誉副議長が祝辞を述べるはずだが、当初日本にはその地位が与えられていなかったため、「各国トノ権衡ヲ失シテ本邦ノ体面ニ関スルヲ以テ」万国会議の担当者と交渉した。（但し、岡倉覚三はすでにアメリカにて存在を知られていたため、直接博覧会会社から招待を受けていた。）結局、そのうち二人の学者は大統領の饗宴に招かれ、日本の学者の出席は功を博したのだが、万国会議の参加に際し、日本は「体面」を重視し、「帝国」たる文明国であることを自ら示そうとしたことがよく表れている。<sup>(5)</sup>

なお、日本はセントルイス万国博にてアイヌ人を「展示」した。<sup>(6)</sup> 「汎ク諸国ノ土蕃人種ヲ集合シテ公衆ノ観覽ニ供スルノ計画」のため、博覧会会社は人類学の展示としてフイリピン人を万国博の会場に「展示」した。<sup>(7)</sup> 日本の博覧会事務局もアイヌ人を「展示」するよう博覧会会社から要請された。<sup>(8)</sup> 日本は第五回内国博の学術人類館でのアイヌ・台湾人・琉球人の「展示」によって「帝国」日本の版図拡大を示したが、それと同一の意味を持つものであっただろう。<sup>(9)</sup> こうして日本は「帝国」としての地位を示した。

以上、高平公使の訴えかけと当時の日本が置かれていた外交上の立場からの考察より、一九〇三年になると、外務省はセントルイス万国博覧会において日本が他国に引けを取らない、まさに対峙できる存在だと示すことに熱心になったことがわかった。

## (二) 日本政府の参加決定と準備

外務省が参加交渉を行う一方で、実際の出品準備は農商務省のもとで進められた。本項ではその準備の一端を見る。一九〇二年七月には開催延期決定の正式な通知が届き、「ルイジアナ」購入一〇〇周年記念の開会であることから、形式的な儀式として棟上式だけは一九〇三年四月三〇日に挙行することも併せて知らされた。<sup>(80)</sup> 勧誘の方は、パレットが六月から七月にかけて来日し、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、下関、長崎と巡り、地元の役人や実業家から歓待を受けたことで、同万国博覧会への出品に向けて良い手応えを感じ、政府の参加にも期待を高めた。<sup>(81)</sup> 西日本の主要都市が挙がっていることから、第五回内国博覧会準備に乗り、セントルイス万国博覧会への出品を関係者や実業家に直接訴えかけた<sup>(82)</sup>と推察できる。「事業報告」もアメリカ側の熱心な勧誘活動によって遂に日本も政府としての参加へと方針を転換したと記す。<sup>(83)</sup> そして「来ル明治三十七年ニ於テ米國ルイジアナ買取紀念万国博覧会開設ニ付政府ハ之レニ賛同スルニ就テハ之レカ準備ヲ要シ其費用金式萬四千七百拾式円式拾錢」と一九〇二年一〇月には日本政府としての参加が正式表明され、参同準備費が予備金から支出されることとなった。<sup>(84)</sup> 政府の認識が変化し、参加に重要性を見出したことがよくわかる。同年一一月には博覧会参同準備委員会が発足する。<sup>(85)</sup>

一九〇三年六月に平田農相は、同万国博覧会の一年延期により日本も政府としての参加が可能になったと述べた。<sup>(86)</sup> しかし少なくとも一九〇二年一〇月には日本政府としての参加が表明されている。更に平田農相は一九〇三年一月の時点で、第一七議会で議案解散により予算確保はならなかったが、同万国博覧会費用は次期以降の議会にて確保されるだろうと

外務省へ伝えている。<sup>86</sup> 平田農相も参加には意欲的であるものの予算確保と本格的な準備開始は議会次第という事情があったのだ。そして一九〇三年の第一八議会を経て予算に組み込まれた。<sup>87</sup>

当初平田農相は、日本政府としての参加を渋る理由として、準備の余裕がないことを挙げていた。しかし開催延期により参加に向けた出品準備ができるようになり、参加への障害は取り除かれた。なぜ農商務省はそれほど第五回内国博開催に力を入れていたのか。それは、同内国博開催が農商務省の産業振興政策の一環として一九世紀末から準備が進められ、それまでの内国博の総括であったからだ。<sup>88</sup> また「帝国」の表象という特徴を持ち、万国博としての性質や規模を有した。<sup>89</sup> 第四回内国博では開催に伴って京都の都市環境とインフラが整備された。<sup>90</sup> 引き続き第五回内国博でも、大阪の衛生事業や築港事業など商都としての発展と共に開催準備が進められた。<sup>91</sup> そうして博覧会に必要な業務が整理されると同時に、関連施設や社会基盤が整えられた。その成果がセントルイス万国博においても発揮されたことについて、次の二団体に注目する。一九〇三年八月に日本出品協会は「明治三十六年七月臨時博覧会総裁ヨリ大谷嘉兵衛、森村市左衛門、土居通夫、西村治兵衛、鈴木總兵衛ニ対シ全國ヲ通セル唯一ノ出品聯合協會團體設立ニ関シ特ニ懇談セラレシ為メ同月二十二日初メテ發起人会」、続いて「同月二十七八両日間農商務省内議事堂ニ於テ第一回發起人總會ヲ開」き、「八月十五日日本協会設立ノ認可ヲ受ケ」設立に至った。<sup>92</sup> 設立の根拠は「出品規程」一五条「事務局ハ全國ヲ通シテ一団体ヲ為セル管理者ニ限り出品ノ為必要ナル費用ニ付相当ノ補助金ヲ給ス」「前項ノ団体ハ事務局ノ認可ヲ受クベキモノニシテ出品人ヨリ出品ニ関スル事務ノ管理ヲ委託セラレタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ズ」ことに基づいている。<sup>93</sup> この補助金下付は一九〇三年八月二四日に「補助金御下附願」が提出され、八月三十一日に明治三六年度と三七年度に各五万円ずつの許可が下りた。<sup>94</sup> 同時期、土居通夫を会頭として渡航奨励倶楽部が結成された。一九〇三年八月一四日付で事務局から、明治三六年度と三七年度に各五万円ずつ補助金が下付された。<sup>95</sup> 設立の理由は、先年のパリ万国博を上回る大規模な万国博になる見込みであり、「各国は必ずや非常の

大経営大方針を以て之に当る」はずであることに加え、日本にとって「素より唯一の最大顧客として尤も著しき利害の關係を有し殊に非常の厚意を以て迎へんとしつつ」あるアメリカで開催される今回の万国博に、「官民共に非常の大決心を以て奮励万般經營せらるべき」だからである。しかし、「既往博覧会の実践に徴すれば本邦の之に賛同して得たる所の効果は当局者苦心經營の多大なると官民の投費したる金額并に其出品物とに比較し」なお不足しているのが現状である<sup>96</sup>。そのため「出品関係渡航者に対し聊か不自由の感念を興へず殆んど内地に於ると同様の便宜を興へ」、さらに「各渡航者の目的を十分に貫徹せしむるに勉め渡航者の希望を充たすの機関と為り以て出品関係者の渡航を奨励し博覧会協賛の実を挙ぐる」ことを目的として組織された<sup>97</sup>。事務内容は「博覧会渡航案内及博覧会案内セントルイス案内の編纂」「博覧会に於ける旅館の設備」「博覧会に於ける日本の社交倶楽部の設備」「商取引并に船車賃の割引交渉、商店及医師の紹介、新聞雜誌其他の広告取次、通弁案内交渉代弁等百般の依頼に応ずる設備」である<sup>98</sup>。両団体の共通点は、主要メンバーが各地の商業会議所から構成されたこと、予算案、人事、業務に関する諸規程は農商務省に設置された博覧会事務局の許可を受けること、業務状況と調査内容の報告および帳簿の提出、本部は共に京橋区木挽町一〇丁目七番地にあったことだ。関西圏からの参加が多く、第五回内国博閉会直前に会合があったことから、第五回内国博の残務処理とセントルイス万国博への出品準備を一つの流れて行おうとしたと推察できる。当時慣例化していた出品幹旋団体と同時期に渡航奨励倶楽部が組織されたことは、同万国博の特徴と言える。

また、「帝国の物産」として、合同出品部門では、採鉱及冶金館での鉱業展示、通運館での地理模型、刺繍による世界地図、写真による日本名勝の展示があり、日本の文化・産物・地形・観光地が紹介され、鉄道・航路・海底電信線が示された<sup>99</sup>。通運館の合同出品製作者は大阪商業会議所が率先し、臨時博覧会事務局、鉄道作業局、日本郵船株式会社、東洋汽船株式会社、大阪商船株式会社、山陽鉄道株式会社、九州鉄道株式会社、北海道炭鉄株式会社、南海鉄道株式会社、阪鶴鉄道株式会社が参画した。主に西日本を中心に交通関連の会社が製作に携わったことは、国内や外国を結ぶ交通網が

発達しつつあった時代背景を考えると、興味深い。以上のように、博覧会のメインとなる出品への準備は農商務省の下で行われ、「政府としての準備」が名実ともに進められた。

### 第三節 セントルイス万国博における日米関係

#### (一) アメリカ開催の万国博への参加から見た日露戦争

セントルイス万国博は、開催が日露戦争と時期が重なったため、従来の研究でも両者の関連性が注目されてきた。本節では、外債募集や「広報外交」といった日露開戦に伴う外交戦略について再度検討しながら、同万国博にて見られた日米関係に照射する。なぜなら、先述した通り、日本の参加を重要だと日米双方が考えた本来の意図は、当時の国際情勢下で日米関係を強化する必要があったためであった。日本にとって日露戦争は当時の総力をかけた一大事であったが、日本は同万国博への参加を辞退しなかった。それは、この万国博への参加は日米関係それ自体を重視した上で、日本にとって日露戦争への有効活用の可能性も見込まれていたからだと推察できる。一九〇四年初めには、四月三〇日の同万国博開会を目前に、日露開戦、戦費調達のための外債募集が始まった。まさにその頃、後述のように高平公使は同万国博における日本からの出品と皇室外交の重要性について強調している。なお開戦に伴い、ロシアは政府としての参加をとりやめ、民間からの出品となった。

日露戦争はヨーロッパにおける外交関係とも相互に影響し合ったことは周知の通りである。高橋是清、金子堅太郎及び末松謙澄の欧米派遣に際しては、徳富蘇峰も「帝国の位置、並に其の意嚮を、列国の間に表明せしめんが為め」と評価しているが、日露開戦当初の形勢は日本にとって有利ではなく、ヨーロッパ各国間の複雑な外交関係の中での日本の立ち位置を示す目的があった<sup>(10)</sup>。すなわち、先述のような対立と協調が見られ、特にロシアは、バルカン半島でのイデオロギー対



立の他、バルト海、ボスボラス海峡、中近東、極東への南下をめぐりイギリス等と争っていた。なお開戦後、東アジアの利権をめぐり英仏関係は対立から協調へ転換する（英仏協商）。アメリカはロシアとも日本とも良好な関係を保つため、中立の立場には厳正であった。<sup>(10)</sup> アメリカにて「広報外交」を行っていた金子堅太郎は、ルーズヴェルト大統領に面会した折、対日方針を告げられた。<sup>(11)</sup> 大統領は日本の勝利を望む理由を「日本ハ亜細亞ニ於ケル西歐文明ノ中心トシテ一新動力トナルベキ」国であるからだとし、「日本ハ結局自ラ全東洋開導ノ大主力トシテ立ツヲ得ベキナリ」と考えている。<sup>(12)</sup> さらに、アメリカの政治家や実業家の中には、日露戦争において日本が勝利すれば「東洋ニ於ケル商工業ニ於テ日本ハ欧米諸国民ヲ排シテ優勢ヲ占ムルニ至ルベシトノ説」を唱える者もあるが、大統領としては「亜細亞ニ対スル日本ノ政策ハ全然米國ノ政策ト一轍ニ出テタリト断言」するとし、「現在并ニ将来ニ於テ日米兩國ハ共ニ此同一政策ヲ決行スル」ため、「日本ガ亜細亞ニ優勢ヲ占ムルモ東洋ニ於ケル米國ノ利益ハ之レガ為メニ些毫ノ危険若クハ損害ヲ受クルベシト思惟セズ」と、東アジアにおいて日本が優勢となることは、アメリカの利権の点でも有利だと大統領の見解が表明された。<sup>(13)</sup>

外債募集に関しては、日本は明治初期より主にイギリスにて外債を募集してきた経緯に加え、今回は特に日英同盟に頼る形での外債募集を考えていた。高橋是清を中心とした研究や国際金融との関連に着目した研究はあるのだが、本稿では外交的側面を考察するため、欧米との国際関係の中で外債募集を捉える。一九〇四年春、イギリス側との外債契約交渉の最中にアメリカの商会からも申出があったため、両国の商会と契約を結ぶこととなった。<sup>(14)</sup> 募集先が決定した際、パナマ運河関連での米仏関係、一九〇四年の英仏協商、ロシア外債をめぐる露仏間の事情といった、欧米間の関係が今回の外債の景況にも絡んでいることが詳細に報告されている。<sup>(15)</sup> 外債募集の成果は、日露戦争での各地の勝敗のほか、国際情勢を背景にした欧米各国内での日本への同情や世論が関係していた。特にアメリカの新聞の論評によれば、「日本公債ガ北米合衆國ニ於テ氣受善カラザル可ラザル理由」は「第一日米間ノ貿易關係ハ露米間ノモノニ比シ遙ニ密接且ツ廣大ニシテ近年來着々増進セリ」とのことであり、日本の戦勝に加えてアメリカ国内にて「今回ノ募債ニ際シ感情上ノ勢力ヲ及ボス」

ことになったのは、「日本ヲシテ全世界トノ商業關係ニ対シ鎖国主義ヲ脱セシメタル」という機運のためであった。<sup>(107)</sup>これは「門戸開放」主義に基づいているのであろう。軍事資金調達のための外債募集は、外交関係や国際情勢からも影響を受けていた。

このような状況下、同万国博は日本にとって如何なる意味を持ったのか。多数の来観者を誘致する式典も「博覧会ノ重要ナル諸事項ハ相当ノ儀式ヲ以テ之ヲ举行シテ世人ノ注意ヲ引キ又以テ其莊嚴ヲ加ヘザルベカラズ」という性質から、参加した諸外国の耳目を集める好機であった。<sup>(108)</sup>日本も上棟式をはじめ各式典に出席した。日露開戦に際してアメリカ国内の世論を日本側に引き寄せる目的で、一九〇四年二月一六日に紀元節夜会が催された。<sup>(109)</sup>今回の万国博参加の効果として、金子堅太郎は、出品物・展示品を通して各国国民に日本を紹介することにより、「我文明ヲ国外ニ発揚スルニ於テ戦争ト相伴ヒ尠ナカラザル効驗アリト志向致候」と評価している。<sup>(110)</sup>

以上、セントルイス万国博と日露戦争との関係について確認した。次に、同万国博における日米関係に焦点を当てる。同万国博での演説から、日米双方の意図が読み取れる。フランシス総裁は出品陳列落成式での演説にて、「欧州諸国ノ本博覧会ニ対スル興味ノ頗ル冷淡ナル」一方で日本側は着々と準備を進めていたとし、日本政府の積極的な参加に謝辞を表した。そして「日本帝國ノ本博覧会ノ規模ヲ認識シ之ヲ利用シテ其最近ノ發達ヲ世界ニ展示」した点で今回の万国博参加は日本にとって有意義であったらうと述べた。<sup>(111)</sup>日本の委員派遣は「実ニ欧洲諸国ヲシテ奮ヒテ盛大ナル参同ヲ為スニ至ラシメタル動機トナリタルモノニシテ啻ニ本邦ノ好果ヲ得ル所以タリシニ止マラズ博覧会ニ取りテモ亦其成功ノ一要素」となったと言われている。<sup>(112)</sup>日本の出品陳列落成式が各国に先駆けて行われた点でも、博覧会会社の日本への待遇面は良かった。<sup>(113)</sup>

日本側からは、松平副総裁による一九〇四年の二回の演説の中に、日本の位置づけをアメリカへ示す意図が表れている。出品陳列落成式では、日本は「人道及社会ノ福祉繁栄ノ為、平和的国際競争ノ場裡」に立って、日露戦争中に拘わらず同

万国博にて「我が文化、産業及其他ノ發達ヲ示ス」ことに尽力すると語った<sup>(16)</sup>。さらに政府館開館式では、「太平洋岸ノ国タルニ背カザラム」ために戦時にも拘わらず「世界ノ一大平和事業タル本博覧会ニ参同」することを通じて「平和ノ器什ヲ揮ヒテ開明ノ競争」に加わるのだと説明した<sup>(17)</sup>。すなわち「東洋」「極東」の争いである日露戦争の文脈に、日本を自ら「太平洋岸ノ国」と位置づけることで、日本の立ち位置として極東における日欧関係、太平洋を挟んだ日米関係の両方があることをアメリカへ示したと読み取れる。

今回の万国博参加の意義について、第一節と第二節で見た通り、高平公使の意識の上では一貫していた。さらに本項で見たように、日露開戦が重なったことによつて、戦時中にも拘わらず平和的イベントに参加する日本を見せることができた。もう一点挙げるならば、開催提唱が同万国博会期中に行われたことで知られる第二回万国平和会議である。ルーズヴェルト大統領の「近キ将来ニ於テ列国ヲ誘引シテ再ビ海牙會議ヲ開キ世界ノ平和維持ニ関スル目的ヲ達スル様尽力ス可キ」との考えは、アメリカ政府の傘下にある中南米からの多くの参同と相まつて、アメリカ政府がこの会議の提唱を主導していることを印象付けた<sup>(18)</sup>。高平公使は「当国政府ハ本件ニ関シ日露戦争継続中具体的ノ措置ヲ取ルモノトハ認め難ク、目下ノ処極東戦局ニ対シ何等直接ノ関係ヲ生ズルニハ至ラザルベシト存候」と報告している<sup>(19)</sup>。時期的に日露戦争と関連があるのは確かだが、この第二回万国平和会議はセントルイス万国博に乗じて行われたものであり、外務省側は日米関係を意識して参同したと考えられる。万国博は平和的イベントであり、それと同様の立場の会議に正当な参加をしたことは、万国博への政府としての参加同様の戦略的效果をもたらしたと言えよう。

## (二) 良好な日米関係の維持

それでは、そのような戦略的效果を求めて、セントルイス万国博開催時に高平公使らはどのような対応をとったのだろうか。高平公使は同万国博における「帝国ノ出品及代表之真価如何」については、「日露問題大ニ世人ノ注意ヲ惹ケル折

柄」のためアメリカ国民は特に注目しているので、日本からの出品を精選するのは当然のことだし、皇族参加の目的についても、「我代表者ニ就テモ精々御注意ノ上可成聲望伎倆共ニ高キ人物ヲ御選派相成」るよう十分注意するように喚起している。その両者によって「実物ノ展覧ト相俟チテ帝國ノ利益真価ヲ發揚伸張スルノ途ヲ」示すことが肝要だと考えていた。<sup>(18)</sup>日本の皇族派遣について、高平公使は清国の同万国博参加および皇族派遣に注目しており、「平民主義自由主義共和主義」が盛んなアメリカへの対応には注意した上で「帝國ノ利益威嚴之適當ニ代表スルノ人物ヲ御派出」することは、「舊ニ隣邦清國ノ代表者ト權衡ヲ得ル為メニ必要ナルノミナラズ此好機會ニ乗ジ日米兩國ノ利害交情ヲ更ニ深厚ナラシムル上ニ於テ」緊要であるとしている。<sup>(19)</sup>さらに「博覽會開會之時期モ追テ近寄り列國相競フテ共代表ヲ盛ニセントスルノ狀況益々顯著ナル」中で、ヨーロッパや清國に遅れをとらぬようその動向を注視し、更には日米關係への好影響も熟慮したのだった。<sup>(20)</sup>

皇族派遣は、一九〇四年一月一九日伏見宮のセントルイス市來着にて實現する。<sup>(21)</sup>皇族派遣の目的は「第一ニハ親睦友好ノ御消息ヲ大統領ニ御傳致アラセラレ第二ニハ聖路易博覽會御觀覽ノ御目的」であり、日米間の友好が最優先であった。<sup>(22)</sup>しかし、アメリカ側には固有の事情があった。高平公使が國務長官に話を持ち掛けたところ、來米そのものは歓迎するが、アメリカの慣習として大統領の在職中は來日して皇室へ返礼することは叶わず、更に博覽會会社は私設のため外国の皇族を招待する資格がないことを挙げ、難色を示された。その真意として、日露戦争での日本の勝利を歓迎しない政治家もいること、アメリカの政界に勢力を持つアイルランド系移民やドイツ系移民は各々イギリスとの対立から日本よりロシアに同情を寄せていること、が考えられ、大統領は「兩交戰國ニ對シ不偏不黨ノ態度」を示さなければ「親露的ノ政治家及前記兩人種ノ推戴ヲ受ケテ本年ノ選舉ニ成功スル能ハザル等掛念」があるため、「我親王殿下ヲ歡迎シテ彼等ノ意中ヲ損傷スル」ことを恐れているのだらうとの結論に高平公使は至った。そのため高平公使は、抑々今回の提案は「我兩陛下兩國ノ親睦ヲ鞏固ナラシメン」ことが目的であるため「最モ大統領ノ便利ニ適スル時機ニ於テ殿下御來航相成候様御決

定有之候義ト卜料スル旨」を伝えたところ、國務長官は一転して喜色満面となつた。但し、「博覧會出品不整頓ノ辞柄ヲ以テ御來航ノ時期ヲ六月以後即チ大統領會議ノ後ニ遷延セラレンコトヲ勸告」された。以上のいきさつは、「独り当國政治上不得巳事情ニ基ク而已ナラズ、貴賓欲待上ニ於テモ欠典ナキヲ希望スル為メ必要ノ注意ヨリ起リタル」ことであつたが、「日露交戦ノ際日米交際緊要ナル事情」から鑑みると「彼我兩國間特ニ親好ノ外觀ヲ呈シ妄ニ世人ノ注目ヲ受ケザル方反テ當國ヨリ我國ニ対シ好意ヲ表スル便利ナラン」と考えられ、「畢竟我國ノ利益上ヨリモ諒恕スルノ価値」があるから、來米の時期は今でない方が日本にとつても都合だらうと高平公使は考へている<sup>(12)</sup>。

当初は有栖川宮の訪問の予定であつたが、一九〇四年九月に体調を崩したため、「有栖川宮ト同一地位ノ皇族」であり「現ニ陸軍大將ノ職ニ在リ過日戦地ヨリ凱旋」した伏見宮に急遽変更された<sup>(13)</sup>。前述の大統領による皇族歓迎については、大統領が外国皇族の訪問に回礼する習慣がないため、皇族宿泊の旅館に大統領が訪問することにこぎつけた。ヨーロッパでは皇族が公務で來着した場合には外交団の訪問を受けることが通例だが、アメリカにはそのような慣例がなかつた。更に特に今回困難だつたことは、当時の外交団長が交戦國の駐米ロシア大使であつたため、國務長官及び仏英澳墨の大使らの意見を聴き、ロシア大使に次いで古參だつたメキシコ大使を代役とするに至つたことだ。これら皇族派遣に伴う諸々に最も苦心したのは高平公使である<sup>(14)</sup>。日露戦争に伴うアメリカ国内の日本への世論獲得だと一部の新聞から揶揄されたが、伏見宮の派遣によつて日本への厚い同情も確認でき、アメリカで話題に上ることはむしろ都合でもあつた<sup>(15)</sup>。万国博訪問のほか、日米間の親交を厚くする目的で、大学機関や工場や各觀光地などを回つた<sup>(16)</sup>。太平洋郵船会社の副社長から宴会に招待された際、伏見宮殿下は「日米貿易上同社ガ帝國ニ対シテ密接ノ關係ヲ有スルヲ思召サレ特ニ御応諾」をされた<sup>(17)</sup>。またニューヨークの商業會議所も訪れた<sup>(18)</sup>。同万国博に際しての皇族派遣は、政治とは切り離した行事であるという立場である一方で、日米關係をさらに良好にする上で影響したことは重要である。

アメリカにおける日米間の經濟活動の点でも高平公使は氣を配つた。經濟的交流と日本人移民である。「民間經濟外交」

の中心はニューヨークであり、企業・団体・個人の財界ネットワークが築かれ始めていたが、渋沢を中心とした民間の経済人による国際的交流の本格的な開始は、小村外相の斡旋による一九〇九年の渡米実業団の成立を待たねばならない。高平公使は、日本の名望家に相応の官名を与えて来米させ、アメリカにて官民両方で日本との厚誼を深めさせ、同時にアメリカの發達を日本国民に認知させれば、「日米両国間ノ外交通商ヲ裨益スル所尠ナカラサルベシ」との考えを示した。<sup>(11)</sup> 適任者を日本の代表者として派遣し、アメリカにおける日米間の友好関係の強化に従事させることは、外交及び通商に有益となるはずだ、との見解である。セントルイス市に対しては開會中の八月、日露戦争中ではあるが、と一言断った上で、同万国博での貢献者をセントルイス市における日本の名誉領事に任命することを高平公使が提案した。<sup>(12)</sup> アメリカ内陸部にもニューヨークやサンフランシスコのような日米間の友好関係の拠点を築こうとしたためと考えられる。これは、同万国博のための渡米を契機にこのまま留まり、同万国博の残品を引受けて商売を始めようとする者もあり、万国博の後なので成功が見込まれるとの現地報告もあり、東海岸と西海岸以外の内陸部にも日米間の交流が形成されそうな動きが民間側にあったことも合致する。<sup>(13)</sup> 名誉領事の件は一九〇四年一月二四日に小村外相より上奏されたが、日露戦争下にある日本政府が承認したのは、同月に再び行われた外債募集を受けて日米間の友好関係の強化を図ったためだと推測できる。<sup>(14)</sup> また松平副総裁が帰国前に、次年度シアトルにて開催される万国博の準備の模様を視察したことは、西海岸での移民問題を意識してのことであろう。<sup>(15)</sup> こうして、官民両方での友好関係、特に経済的交流を深めることで、アメリカ国内での日本人移民の問題や対日世論を緩和すると共に、将来の日米間の経済活動の活発化につなげる意図が日本側にあったと考えられる。出品物・展示品、皇族派遣、民間における経済的交流の促進は、日露開戦の危機以前から高平公使によって提案され、日本外務省では大きな反対もなくスムーズに採用され、実現されていた。

本節では、二〇世紀初頭のアメリカにて開催された万国博への参加は、日露開戦に伴う諸戦略と相まって、日米関係において効果的に働いたことをみてきた。ヨーロッパ勢力との衝突を避けつつも日英同盟締結後の日本がヨーロッパ勢力へ



対峙することと、日米間の政治上・通商上の関係を強化することとは、表裏一体であった。

### おわりに

最後に、本稿で明らかにしてきた諸点を基に、セントルイス万国博に込められた外交的意図について総括する。同万国博では、アメリカ側は日本の東アジアにおけるプレゼンスを外交政策でも国内政策でも有利に扱った。その意図は、参加を通じてヨーロッパ勢力に対して日本に対峙させ、一方でアメリカ国内外に良好な日米関係を示すことにより、アメリカの太平洋及び東アジア進出政策に対し効果を持たせようとしたことにある。日本側については、従来の研究にて同万国博と日露戦争との関係に着目して外債募集や「広報外交」などの戦略的側面が明らかにされてきたが、日英同盟締結後の日本にとっては「平和的国際競争」たる万国博への参加自体が、一つの外交戦略としても機能した。すなわち、同万国博は出品や展示を通しての宣伝や勢力図抗争という見世物にとどまらなかった。日露戦争を想定しての参加ではなく、日露開戦より以前から在米領事館を中心に外務省は準備を続けてきた。日米関係が益々緊密化する一方で、日本がヨーロッパと対等に見えるよう演出すべく、外務省は高平公使を筆頭に、外交上の効果を狙って政府としての積極的な参加を目指した。高平公使は他国の参加状況から日本の参加の必要性を感じ、当初より何等かの形で日本政府の参加の体裁をとることにこだわった。同万国博での皇族派遣の事例や出品物・展示品は列国との競争であると小村外相に注意を喚起したことにもみられるように、高平公使は参加形態を他国と同水準にすることに苦心した。また一回限りのイベント参加にとどめず、今回の参加によって日米間の経済活動が活発化するようヴィジョンを持っていた。こうして、万国博という平和的・文化的イベントに政府として堂々と参加し、欧米に引けを取らない「帝国」を見せると同時に、移民問題及び極東や太平洋をめぐる外交問題を抱え一層重要になる対米外交の中に、セントルイス万国博が組み込まれていた。

以上のように、セントルイス万国博における、日米の直接的目的は参加によってプレゼンスを示すことであり、間接的目的は一九〇〇年前後の国際関係の中で、皇族派遣や名誉領事館設置を含めた相乗効果によって外交的機能を付加することであり、後者に関しては実際には開戦によって当初の想定以上の機能を果たしたと言える。文化的イベントとして外交関係を刺激しないことが外交戦略として機能した好例がセントルイス万国博であった。すなわち、当該国の威信と産業力の誇示という万国博の大目的のため、民間における交流や経済活動の促進も視野に入れ、政府が推進役の一つとなって参加の交渉や準備が進められた。但しあくまで文化的イベントであるとの立場を崩さずに、外交関係に有益となるようソフト面から日米関係の強化が図られたのである。セントルイス万国博の参加をめぐる交渉は、変動的な国際情勢下で、日米関係強化が必要とされた時期にあたっており、その参加交渉や準備は諸政策と相俟って進められたことにより、一九〇五年迄の緊密化する日米関係の形成に重要な意味を持った。

なお、本稿にみた万国博の外交的側面は、以後のアメリカ開催の万国博への日本の参加、および日米関係の維持や模索においても重要な意義を有すると考えられるが、その具体的な検討については後稿を期したい。

#### 凡例

史料の引用は、現代仮名遣いを用い、濁点及び句読点を付し、日付は西暦で統一した。

注

- (1) Paul Greenhalgh, *Ephemeral vistas: the exhibitions universelles, great exhibitions and world's fair, 1851-1939*, Manchester: Manchester University Press, New York: Distributed exclusively in the U. S. and Canada by St. Martin's Press, 1988, Robert W. Rydell, *World of Fairs: the century of progress exhibitions*, London: University of Chicago Press, 1993, Robert W. Rydell, John E. Findling, Kimberly D. Pelle, *Fair America: World's Fairs in the United States*, Washington DC: London: Smithsonian Institution Press, 2000.
- (2) 山本光雄『日本博覧会史』(理想社、一九七〇年)、平野繁臣『国際博覧会歴史事典』(内山工房、一九九九年)。
- (3) 吉田光邦『改訂万国博覧会』(NHKブックス、一九八五年)。
- (4) 吉田光邦編『万国博覧会の研究』(思文閣出版、一九八六年)、佐野真由子『万国博覧会と人間の歴史』(思文閣出版、二〇一五年)。
- (5) 吉見俊哉『博覧会の政治学』(中公新書、一九九二年初版)。
- (6) 各国の技術、文化の展示や国際関係上の社会的イベントにととまらず、万国博への参加過程に外交上の意味があったとの指摘は、関根仁「一八七六年フィラデルフィア万国博覧会と日本―参加過程・状況を中心に」(『中央史学』二四号、二〇〇一年)、列強への対峙の外交的側面から従来の文化交流史の側面と、外交史の側面との有機的関連性を分析した論文として、矢野裕香「一九〇〇年パリ万国博覧会と日本―対等化する日仏関係―」(小風秀雅『グローバル化のなかの近代日本―基軸と展開―』有志舎、二〇一五年)、従来より指摘されてきた万国博の諸政策との関連性を鮮やかに描いたものに、寺本敬子『パリ万国博覧会とジャポニスムの誕生』(思文閣出版、二〇一七年)。
- (7) 松村正義『国際交流史―近現代日本の広報文化外交と民間交流』(地人館、すずさわ書院、二〇〇二年)。
- (8) 芝崎厚士『近代日本と国際文化交流』(有信堂、一九九九年)、阿部洋『対支文化事業』の研究』(汲古書院、二〇〇四年)、熊本史雄『大戦前期の対中国文化外交』(吉川弘文館、二〇一三年)。
- (9) 福岡良明・難波功士・谷本奈穂編著『博覧の世紀―消費・ナシヨナリティ・メディア』(梓出版社、二〇〇九年)、福岡良明『博覧会のメディア論』の系譜』(佐藤卓己・渡辺靖・柴内康文編『ソフト・パワーのメディア文化政策―国際発信力を求めて』新曜社、二〇一二年)、三浦展『郊外・原発・家族―万博がプロパガンダした消費社会』(勁草書房、二〇一五年)。
- (10) 入江昭著・篠原初枝訳『権力政治を超えて―文化国際主義と世界秩序』(岩波書店、一九九八年)、平野健一郎『国際文化論』(東京大学出版会、二〇〇〇年)。

(11) 以下に特徴を挙げる。一九〇一年パツファロー・パン・アメリカン博覧会では参加国がアメリカ大陸諸国に限られたのに対して、一九〇四年セントルイス万国博覧会ではアメリカ側が多くの国に参加を呼び掛けたこと、一九〇〇年パリ万国博覧会にて頂点に達した万国博の巨大化が引き継がれたこと、自動車・飛行船・無線通信実験・テレプリンターなど近代科学技術を示す数々の展示、万国博内での万国学術会議や女性委員会の開催、オリンピックの同時開催が挙げられる。先住民の展示については問題視されたが、史上最大の参加国数と規模を誇った。また中国も皇族の参加によって初めて公式参加を果たした。

(12) 楠元町子「万国博覧会と異文化交流——一九〇四年セントルイス万博の事例を中心に」(『異文化コミュニケーション研究』五、二〇〇二年)、同「セントルイス万国博覧会における日本の展示品と評価」(『愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告』(二)、二〇〇七年)。

(13) 楠元町子「万国博覧会の展示と世界観の形成——一九〇四年セントルイス万博を中心に」(『日本生涯教育学会論集』二八、二〇〇七年)、前掲楠元「セントルイス万国博覧会における日本の展示品と評価」。

(14) 長野覺「一九〇四年(明治三七) 聖路易(St.Louis)万国博覧会出展の「大日本帝国交通地理模型」(一) : 一〇〇、〇〇〇(〇) について」(『歴史地理学』四三(三)、二〇〇一年六月)。

(15) 久本明日香「セントルイス万国博覧会における娯楽街「バイク」について」(奈良女子大学「人間文化研究科年報」二〇〇七年)、楠元町子「セントルイス万国博覧会と日露戦争—異文化交流の視点から」(『異文化コミュニケーション研究』六、二〇〇三年)、同「国際関係史から見た万国博覧会——一九〇四年セントルイス万国博覧会を中心に」(『法政論叢』四三(二)、二〇〇七年)、同「万国博覧会と皇室外交—伏見宮貞愛親王と一九〇四年セントルイス万博」(『愛知淑徳大学論集文学部・文学研究科篇』三五、二〇一〇年)、同「セントルイス万博に見る日本ブランドの萌芽」(『愛知淑徳大学論集文学部・文学研究科篇』三六、二〇一一年)、同「万国博覧会に見る明治政府の国際戦略——一九〇二年ハノイ博覧会と一九〇四年セントルイス万博を中心に」(『愛知淑徳大学論集文学部・文学研究科篇』三七、二〇一二年)、伊藤真実子「一九〇四年セントルイス万国博覧会と日露戦時外交」(『史学雑誌』第一一二号九編、二〇〇三年)、および同「セントルイス万国博覧会と日露戦時外交」(同『明治日本と万国博覧会』第四章、吉川弘文館、二〇〇八年)。

(16) 近年の代表的な研究として、川島真・服部龍二編『東アジア国際政治史』(名古屋大学出版会、二〇〇七年)、千葉功「旧外交の形成—日本外交一九〇〇—一九一九」(勁草書房、二〇〇八年)、佐々木雄一「帝国日本の外交——一八九四—一九二二」(東京大学出版会、二〇一七年)を

挙げる。

(17) 千葉前掲書。

(18) 角田順『満州問題と国防方針』（原書房、一九六七年）では極東問題における欧米の対日外交を考察しており、特に日露戦争前後については英米露と日本との関係について各立場が分析されている。秦郁彦『太平洋国際関係史』（福村出版、初版一九七二年）は分析対象が日米露に限定されているが、視点が太平洋に置かれている。長田彰文『セオドア・ルーズベルトと韓国』（未來社、一九九二年）では、東アジアにおいて日本が牽引すべきであるというルーズヴェルトの方針が詳細に述べられている。

(19) 高橋章『アメリカ帝国主義成立史の研究』（名古屋大学出版会、一九九九年）は、太平洋及び東アジアへの進出の理念と政策を、二〇世紀初頭のアメリカの帝国主義的膨張の一側面として、経済面を重視しつつ分析している。

(20) 細谷千博・本間長世編『日米関係史』（有斐閣、初版一九八二年、新版一九九一年）、細谷千博編『日米関係通史』（東京大学出版会、一九九五年）第三章、五百旗頭真編『日米関係史』（有斐閣、二〇〇八年）第二章、北岡伸一『門戸開放政策と日本』（東京大学出版会、二〇一五年）一～二四頁。

(21) 千葉前掲書、一六三頁。

(22) 木村昌人『日米民間経済外交一九〇五・一九一一』（慶應通信、一九八八年）、同『財界ネットワークと日米外交』

（山川出版社、一九九七年）。

(23) 同右。

(24) 高平小五郎に関して、高平・ルート協定については日米関係の研究史にて多数あるが、一九〇一年～日露戦争の高平公使に対する評価は、松村正義『日露戦争と日本在外公館の“外国新聞操縦”』（成文社、二〇一〇年）及び同「もう一人のポーツマス講和全権委員―高平小五郎・駐米公使―」（『外務省調査月報』二〇〇六年一号）と、現段階では「広報外交」の側面に偏っている。

(25) 一八九五年八月一九日付西園寺公望外務大臣臨時代理宛青木周蔵駐独特命全権公使公信第五四号『キール』港ニ於テ博覧会開設ノ件』(JACCAR) (アジア歴史資料センター) RefB12083508200。『各国ニ於テ開設ノ諸博覧会ニ帝國政府参会方謝絶雜件』第二卷 (B-3-15-24\_002) (外務省外交史料館)。

(26) 角田前掲書、一七八～二八三頁。

(27) 長田前掲書はこの視点に立つ研究書である。角田前掲書、三七八～三九二頁。

(28) 筑原俊洋『排日移民法と日米関係』（岩波書店、二〇〇二年）、同『カリフォルニア州の排日運動と日米関係―移民問題をめぐる日米摩擦一九〇六～一九二一年』（有斐閣、二〇〇六年）。

(29) 農商務省編『聖路易萬國博覧会本邦参同事業報告』一九〇五年（以下、「事業報告」）第二編、一～一二頁。

- (30) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref:B12083571500  
 ~ B12083572000「北米合衆国ミシシッパ州セント・ルイス  
 市ニ於テ万国博覧会開設一件」(B3-152-44) (外務省外  
 交史料館) (以下、「博覧会一件」と略す)。
- (31) 「事業報告」第一編、一四〇七六頁、に組織構成、財  
 政、政府及び各州との関係が報告されている。
- (32) ジョン・バーレットは「曩ニ暹羅国駐在米公使タリシ  
 人ニシテ嘗テ本邦ヲモ遊歴シタルコトアリ東洋通ヲ以テ目  
 セラレ居ル人ナリ」(一九〇一年八月二八日付曾禰荒助外  
 相宛高平公使公信第九五号「千九百〇三年当国「セント、  
 ルイス」ニ於テ開会ノ万国博覧会ニ関スル件」、「博覧会一  
 件」と評されている。
- (33) 同右。
- (34) 同右。
- (35) 一九〇一年一〇月一四日付小村外相宛バック公使公信  
 受第一二九五二号(「博覧会一件」)。
- (36) 一九〇一年一〇月七日付小村外相宛バック公使公信受  
 第一二六三二号(「博覧会一件」)。
- (37) 一九〇一年二月一八日付小村外相宛バーレット公信  
 受第七〇九号(「博覧会一件」)。
- (38) 一九〇二年一月三二日起草高平公使電報(「博覧会一  
 件」)
- (39) 一九〇二年二月三日起草高平公使宛小村外相電報「ル  
 イジアナ万国博覧会ノ件」(「博覧会一件」)。
- (40) 一九〇二年一月二八日付高平公使電報(「博覧会一  
 件」)。
- (41) 油井大三郎「一九世紀後半のサンフランシスコ社会と  
 中国人排斥問題」(油井大三郎・木畑洋一・伊藤定良・高  
 田和夫・松野妙子『世紀転換期の世界—帝国主義支配の重  
 層構造』未来社、一九八九年)、園田節子『南北アメリカ  
 華民と近代中国』(東京大学出版会、二〇〇九年)、貴堂嘉  
 之『アメリカ合衆国と中国人移民』(名古屋大学出版会、  
 二〇一二年)に詳しい。
- (42) 一九〇三年七月二三日付小村外相宛高平公使公信第  
 一〇四号「米国ヘノ移民急増ノ趨勢ト米国内ニ於ケル移民  
 排斥ノ意見ニ付報告ノ件」(外務省編『日本外交文書』  
 三六卷二「米国ニ於テ本邦移民制限ノ件」(国際連合協会  
 発行、一九五六年、以下『外文』と略し巻数を付す)。
- (43) 同右。
- (44) 同右。
- (45) 同右。
- (46) 一八九九年一月一〇日付青木周蔵外相宛小村駐米公  
 使機密公信第一五号「清国ニ対スル米国ノ政策ニ関シ報告  
 ノ件」(『外文』三三卷「清国ニ於ケル通商上ノ権利保全ニ  
 付米国ノ提議一件」)。
- (47) 一九〇一年一月一九日付小村外相宛平田農相公信人  
 第三四号(「博覧会一件」)。
- (48) 一九〇一年二月二四日付小村外相宛高平公使公信第



- 一五二号「千九百三年ノ万国博覧会ニ関スル件」(「博覧会一件」)。なおグラスゴー万国博では、当初日本政府の参加への姿勢もあったものの「英政府ノ公開スルモノニアラザルヲ以テ例トシテ賛同スルニ至ラザリシモ之ヲ國際上ニ就テ考フルトキハ假令國家トシテ賛同セザルモ個人トシテ之ニ出品シ以テ賛同ノ意ヲ表明スル」ことで販路拡張が目指された(窪田勘六編「千九百一年英国グラスゴー万国博覧会出品同盟会報告」一九〇二年、七七頁)。
- (49) 同右(「博覧会一件」)。
- (50) 一九〇二年一月一八日起草二三日付高平公使宛小村外相機密送第四号(「博覧会一件」)。
- (51) 一九〇二年二月八日付小村外相宛高平公使公信第一九号「セントルイス万国博覧会ニ対シ帝國政府ノ賛同懇請ニ関スル件」(「博覧会一件」)。
- (52) 同右。
- (53) 一九〇二年三月五日着高平公使電報写(「博覧会一件」)。
- (54) 同右。
- (55) 一九〇二年三月一九日付小村外相宛平田農相公信人第五四号(「博覧会一件」)。
- (56) 一九〇二年三月五日付小村外相宛高平公使公信第三五号「セントルイス万国博覧会ニ関スル件」(「博覧会一件」)。
- (57) 村島滋「ポーア戦争と日本―日英同盟への一日程」(「軍事史学」二五卷一号、一九八九年)、岩間陽子「英独同盟交渉と日英同盟―ヨーロッパと世界の狭間におけるイギリス」(『法学論叢』一二五卷四号、一二六卷二号、一九八九年)、藤波潔「イギリス外交の転換―『英独同盟』交渉から『日英同盟』へ」(『史叢』五四・五五号、一九九五年)。
- (58) 「第一回日英協約一件」(『外文』三五卷) 八七〜九一頁。
- (59) 「農商務省ト北米合衆国ミソリー州聖路易市ニ開設セラレベキ博覧会ノ臨時事務局間直接通信ノ件自明治三十六年七月」(JACAR(アジア歴史資料センター) Ref. B13080096000、「直接通信関係雑件/許可 第二卷」(7-1-26\_1\_002)(外務省外交史料館))。
- (60) 高嶋雅明「領事報告制度の発展と「領事報告」の刊行―『通商彙編』から『通商彙纂』まで―」(角山栄編著『領事報告の研究』同文館、一九八六年)。
- (61) 海底電信線敷設を国際関係から分析した近年の研究として、大野哲弥『国際通信史でみる明治日本』(成文社、二〇一二年)、有山輝雄『情報覇権と帝國日本』第一卷(吉川弘文館、二〇一三年)。
- (62) 一九〇三年七月六日付小村外相宛清水在シカゴ領事公信第六〇号「太平洋海底電線ノ全通報告書進達ノ件」(『外文』三六卷二「太平洋海底電線敷設関係雑纂」)。
- (63) 大野前掲書、一四〇〜一四八頁。有山前掲書、二四五

）二六〇頁。なお、一九〇二年一〇月に、小笠原の台風による損害の修繕費に関して、セントルイス万国博への準備費等とあわせて予備金が組まれている。（聖路易万国博覧会参同準備費外四件ヲ第二予備金ヨリ支出ス）（国立公文書館所蔵「公文類聚」第二六編・明治三五年・第一一卷）海底電信の陸揚げが議論される以前のことであるが、日本が太平洋の拠点として小笠原を重要視したことが窺える。

(64) 黒羽茂『日英同盟の軌跡（上）』（文化書房博文社、初版一九八七年）六八～八九頁。

(65) 一九〇二年三月五日付小村外相宛高平公使公信第三五号の添付文書内、一九〇二年二月二八日付小村外相宛フランス博覧会総裁公信、一九〇二年四月九日付小村外相宛バック公使公信受第四三三四三号（博覧会一件）。

(66) 一九〇二年四月九日付小村外相宛平田農相公信閣第九五号（博覧会一件）。なお平田農相は、出品団体の発起人はいずれもかつて博覧会へ出品した経歴を持ち、出品計画も適切であると説明している。

(67) 一九〇二年五月三日付小村外相宛高平公使公信第六〇号「ルイジアナ買取記念博覧会延期ニ関スル件」（博覧会一件）。

(68) 一九〇三年六月六日付小村外相宛高平公使機密公信第三五号「セントルイス博覧会ニ関スル件」（博覧会一件）。

(69) 同右。

(70) 同右。

(71) 「滿州問題の後半及び日露の開戦」（外務省編『小村外交史』上（新聞月鑑社、一九五三年）三〇六～三〇八頁）。

(72) 一九〇三年六月五日起草平田農相宛小村外相公信「セント、ルイス万国博覧会ノ件」（博覧会一件）。

(73) 一九〇三年五月二五日、「第十八回帝國議會衆議院予算委員会第五分科会（農商務省所管）會議録（速記）第三号」（第一類・第六号）（国立国会図書館「帝國議會會議録検索システム」を参照した）。

(74) 万国博開催に伴って各種の万国會議が開かれた。特に万国學術會議の開催は一八八九年パリ万国博に端を發しており、当時のフランス大統領カルノーは「今回の博覧会は實物を陳列する博覧会だけではなく、思想の博覧会でもある」と万国學術會議を意義付けている（吉田前掲書『改訂万国博覧会』、八六頁）。

(75) 一連の流れは「事業報告」第二卷、四二四～四二七頁。

(76) 長谷川由希「アイヌ民族と植民地展示——一九〇三年～一九一三年の博覧会から」（『人類館——封印された扉』アクトワークス、二〇〇五年）、宮武公夫「人類学とオリンピック——アイヌと一九〇四年セントルイス・オリンピック大会」（『北海道大学文学研究科紀要』一〇八号、二〇〇二年）、同「博覧会の記憶——一九〇四年セントルイス博覧会とアイヌ」（『北海道大学文学研究科紀要』一一八号、二〇〇六年）、同「海を渡ったアイヌ——先住民展示と二つ

の博覧会』(岩波書店、二〇一〇年)、稲垣陽一郎・田辺陽子『聖路易(セントルイス)通信—一九〇四年セントルイス万国博覧会「アイヌ村」からの便り』(かまくら春秋社、二〇一六年)。

(77) 一九〇三年一月一六日付小村外相宛高平公使公信第一五八号「聖路易博覧会人類学部長ニ於テ「アイヌ」人列会ヲ希望ノ件」(「博覧会一件」)。なお、この「展示」について Nancy J. Parezo and Don D. Fowler: *The 1904 Louisiana Purchase Exposition- Anthropology Goes to the Fair*, University of Nebraska Press, 2007 に詳しく。

(78) 同右(「博覧会一件」)。

(79) 松田京子『帝国の視線—博覧会と異文化表象』(吉川弘文館、二〇〇三年)第四章。

(80) 一九〇二年七月一〇日付小村外相宛高平公使公信第一〇〇号「レイジアナ購入記念万国博覧会延期ニ関スル大統領ノ布告」(「博覧会一件」)。

(81) 一九〇二年六月二七日付小村外相宛パーレット公信受第八九九三号(「博覧会一件」)。なお、離日後はアジア各国をめぐる予定、とある。

(82) 「事業報告」第二編、六頁。

(83) 「聖路易万国博覧会参同準備費外四件ヲ第二予備金ヨリ支出ス」(前掲「公文類聚」第二六編・明治三五年・第一一卷)。

(84) 「事業報告」第二編、六頁。

(85) 一九〇三年六月一七日付小村外相宛平田農相公信(「博覧会一件」)。

(86) 一九〇三年一月二六日付小村外相宛平田農相公信(「博覧会一件」)。

(87) 前掲「第十八回帝国議会衆議院予算委員会第五分科会(農商務省所管) 会議録(速記) 第三号」。なお、明治三六年から明治三八年にかけて三年間の継続費として合計八〇万円が充てられた。三六年度は予算額五〇万円、決算額三七六、四七七円であったが、三七年度は予算額二八六、六三一円のところ決算額は三六六、五五二円、三八年度は予算額一三、三六九円のところ決算額五六、六九〇円であった。(大蔵省編『明治大正財政史』財政経済学会、一九四〇年、第三卷)。

(88) 吉田前掲書『改訂万国博覧会』。

(89) 松田前掲書、伊藤前掲書は共に、この視点に立つ研究書である。

(90) 小野芳朗「博覧会と衛生」(前掲角山編『万国博覧会の研究』)、小林文広『近代日本と公衆衛生』(雄山閣出版、二〇〇一年)第五章、伊藤之雄『京都の近代と天皇—御所をめぐる伝統と革新の都市空間一八六八—一九五二』(千倉書房、二〇一〇年)七四〜七七頁、國雄行『博覧会の時代』(岩田書院、二〇〇五年)第四章。

(91) 原田敬一「近代都市の形成」(井口和起編『日清・日露戦争』近代日本の軌跡三卷、吉川弘文館、一九九四年)、

松田前掲書第一章、國前掲書第五章。

(92) 小倉良編「聖路易万国博覧会日本出品協会報告」(聖路易万国博覧会日本出品協会、一九〇六年)一五一頁。

(93) 「事業報告」第二編、九六頁。

(94) 一九〇三年八月三十一日付「臨時博覧会事務局指令会第二二号」(前掲「聖路易万国博覧会日本出品協会報告」一六四〜一六八頁)。

(95) 一九〇三年八月一日付「臨時博覧会事務局指令会第八号」(米國聖路易萬國大博覧會渡航獎勵俱樂部「米國聖路易万国博覧會渡航案内」一九〇四年)一〜二頁。

(96) 「趣意書」(「同右」三頁)。

(97) 「定款」総則第參條(「同右」六頁)。

(98) 同右。

(99) 「事業報告」第二編、二二〇〜二二八頁。

(100) 徳富蘇峰編『公爵桂太郎傳』坤卷(原書房、一九六七年)二二八頁。

(101) 「局外中立」(『外文』、三七・三八卷別冊日露戦争一卷第二章)七二七〜七二八頁。

(102) JACAR (アジア歴史資料センター) RefB08090028800「日露戦役関係各国輿論啓発ノ為末松、金子西男爵欧米へ派遣一件」(52180-33001)(外務省外交史料館)(以下「欧米派遣一件」と略す)。代表的な先行研究に、松村正義『日露戦争と金子堅太郎―広報外交の研究』(新有堂、初版一九八〇年、増補改訂版一九八七年)がある。松村は、金

子堅太郎の視察から、日本やヨーロッパの状況がアメリカ国内にどう映っているかの事実は述べているが、金子の視点が主であり各国の意図の分析までは踏み込んでいない。

(103) 一九〇四年三月二十九日付小村外相宛高平公使電信訳文極秘第八四号(「欧米派遣一件」)。

(104) 一九〇四年三月三〇日付小村外相宛高平公使電信訳文極秘第八八号(「欧米派遣一件」)。

(105) 大藏省編『明治大正財政史』第二卷(財政経済学会、一九四〇年)、五〇〜六〇頁。

(106) 一九〇四年五月一九日付小村外相宛内田定槌在紐育総領事公信五八号「紐育市場ニ於テ我公債募集景況大藏大臣へ報告ノ件」、一九〇四年五月一九日付小村外相宛荒川川巳次在倫敦総領事機密公信三号「日本公債募集ニ関シ大藏大臣へ報告ノ件」(『外文』三七卷二「外債募集ニ関スル件」)。

(107) 一九〇四年五月二三日小村外相宛高平公使電報「日本公債ノ米國ニ於ケル好況報告ノ件」(『外文』三七卷二「外債募集ニ関スル件」)。

(108) 「事業報告」第一編、三七四頁。

(109) 「事業報告」第二卷、四四七〜四四八頁。

(110) 金子堅太郎「日露戦役米國滞留記」(「欧米派遣一件」二五九〜二六一頁)。

(111) 「事業報告」第二編、四四三頁。

(112) 「事業報告」第二編、一一〜一二頁。

- (113) 「事業報告」第二編、四三八～四三九頁。
- (114) 「事業報告」第二編、四四〇頁。
- (115) 「事業報告」第二編、四四六頁。
- (116) 「第二回平和会議ノ招請ニ関スル顛末」一頁、JACAR (アジア歴史資料センター) RefB10070114200、「第二回平和会議報告書」(外他)<sup>5)</sup>(外務省外史料館)。
- (117) 一九〇四年一〇月四日付小村外相宛高平公使公信第一三二号「第二回万国平和会議開催ニ関スル万国々會議員連合ノ意向報告ノ件」(「外文」)「海牙万国平和会議関係第二卷」「第二回万国平和会議開催ニ関シ米國ノ提唱及各國賛同ノ態度」。
- (118) 一九〇四年一月一九日小村外相宛高平公使機密公信第一二二号「聖路易博覧会ニ於ケル帝國代表者ニ関スル件」(「博覧会一件」)。
- (119) 同右。なお、博覧会に各國の皇族が訪問することは珍しいことではない。日本の場合も一九〇〇年開催のバリ万国博へは閑院宮が訪問・参加している。
- (120) 同右。
- (121) 「事業報告」第二編、四二八～四三二頁。一次史料は外交史料館所蔵「外務省記録」第六門四類四項二九号「伏見宮貞愛親王殿下聖路易博覧会へ臨御一件」(以下「臨御一件」と略す)。
- (122) 一九〇四年三月一二日付小村外相宛高平公使機密公信第二〇号「有栖川宮殿下米國御來航ニ関スル件」(「臨御一件」)。
- (123) 一連のいきさつは、同右機密第二〇号。
- (124) 一九〇四年九月八日発遣高平公使宛小村外相電報第三二九号(「臨御一件」)。
- (125) 一九〇四年二月二〇日付小村外相宛日置益在米國臨時代理公使機密公信第五二二号「伏見宮殿下御渡米ノ顛末」(「臨御一件」)。
- (126) 同右。
- (127) 一九〇四年二月一六日付小村外相宛内田定植在紐育総領事公信第二〇二二号「伏見宮殿下費府紐育及ヒ「ボストン」等御巡廻ノ節歓迎ノ模様ニ付報告」(「臨御一件」)。
- (128) 一九〇四年二月三二日付小村外相宛上野季三郎在桑港領事公信第一二〇号「伏見宮殿下歓迎ニ関スル件」(「臨御一件」)。
- (129) 「米國商業會議所ニ於テ伏見宮殿下御歓迎ノ次第」(國立国会図書館憲政資料室所蔵「長崎省吾関係文書」一一九外国記事)。
- (130) 木村昌人『洪沢栄一』(中公新書、一九九一年)、片桐庸夫『民間交流のパイオニア洪沢栄一の国民外交』(藤原書店、二〇一三年)。
- (131) 一九〇三年六月六日付小村外相宛高平公使機密公信第三五号(「博覧会一件」)。
- (132) 「聖路易市ニ名譽領事館新設ニ関スル件明治三十七年」(JACAR (アジア歴史資料センター) RefB16080198400)

各国駐在帝国名誉領事任免雜件／聖路易之部 (615, 917) (外務省外交史料館)。

(133) 一九〇四年五月五日付小村外相宛清水精三郎在シカゴ領事公信第三八号「報告書提出ノ件」うち「第六在留日本人」(「博覧会一件」)

(134) 「名誉領事ヲ米國聖路易市ニ置ク」(国立公文書館所蔵「公文類聚」第二八編・明治三七年・第六卷)。

(135) 一九〇四年八月一五日付小村外相宛相羽恒次在シアトル領事館ポートランド分館主任外務書記生公信第三三三号「博覧会事務局副總裁松平男爵ルースクラーク博覧会ニ関シ当地へ出発セラレタル件」(「博覧会一件」)。

(お茶の水女子大学大学院博士後期課程)